



株主通信

第116期

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)





株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成20年4月1日から平成21年3月31日に至る第116期事業年度の営業の概況をご報告申し上げます。

当期における経済環境は、米国に端を発した世界的な金融危機等を背景に、米国および欧州において大幅な景気後退がみられ、また、中国等の新興国群でも、各国で状況は異なるものの、景気は減速基調で推移しております。一方、日本においても、世界的な景気の減速

や急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、個人消費の停滞等により、景気は後退局面を迎えております。

このような経済環境にあって、当社グループは「利益ある持続的成長」を実現し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No.1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1)活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当期の連結業績は、次のようになりました。

売上高は、(株)ソキア・トプコンおよびその子会社の業績が加わったことによる大幅な増加や、プロジェクター関連製品の中国市場での好調がありましたものの、米国および欧州市場における市況の著しい悪化や、日本市場における建築関連市況の悪化等の影響に加え、急激な円高の進行による為替の影響を強く受けたことなどによる大幅な減少があり、1,126億6千6百万円と、前期に比べ1.7%の増加にとどまりました。

利益面では、米国および欧州市場を中心とした売上高の大幅な減少の影響に加え、売上構成の変化等による利益減少やたな卸資産の健全化に係る負担、(株)ソキア・トプコンおよびその子会社の業績が加わったことに

よる影響が軽微であったことなどがあり、69億4千4百万円(前期比179億1千9百万円の減少)の営業損失、93億2千6百万円(同185億3千1百万円の減少)の経常損失となり、また、投資有価証券評価損の計上等の特別損失の計上および業績悪化に伴い繰延税金資産の計上の一部制限されたことなどにより、99億9千2百万円(同177億2千8百万円の減少)の当期純損失となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、連結業績の著しい悪化があるものの、安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり8円(前期中間配当11円)実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり2円(前期期末配当5円)とし、年間10円(前期配当16円)とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

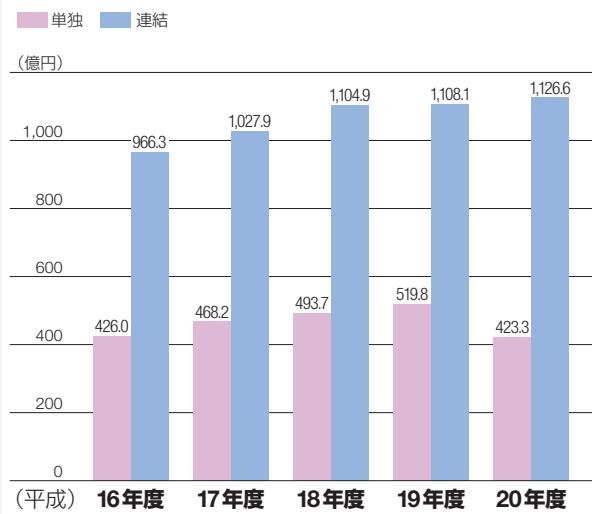
平成21年6月
代表取締役社長

横倉 隆

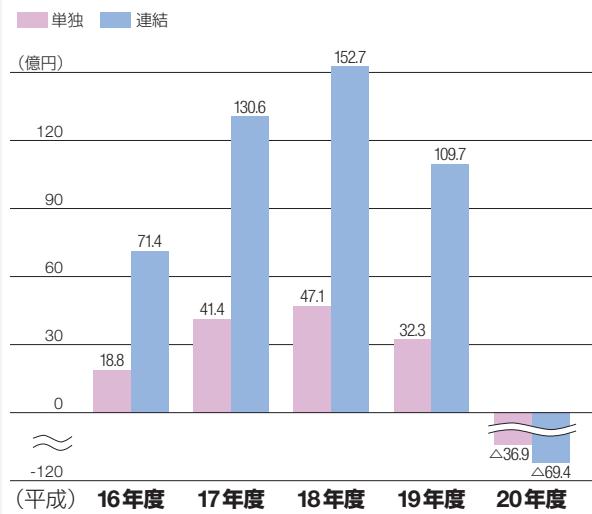
目次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	3
社長インタビュー	5
事業セグメント別概況	8
トピックス	
ポジショニングビジネス	9
アイケアビジネス	9
ファインテックビジネス	10
連結財務諸表	11
トプコンプラザ	13
会社概要・役員	14

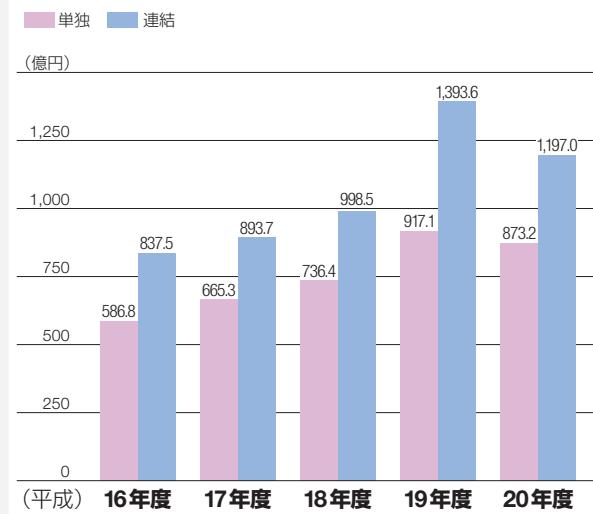
売上高



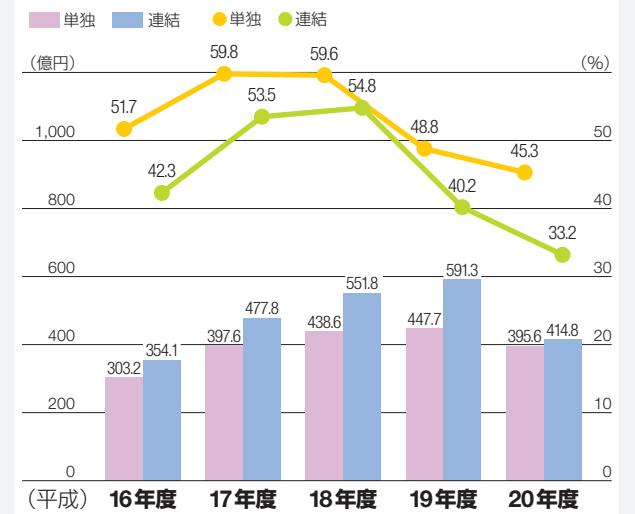
営業利益 (△損失)



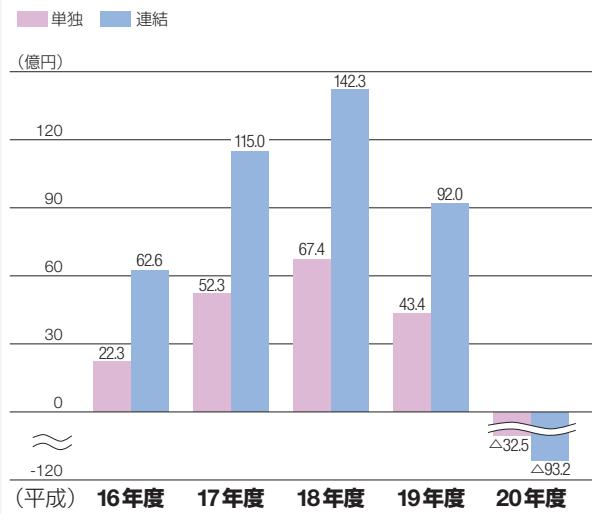
総資産



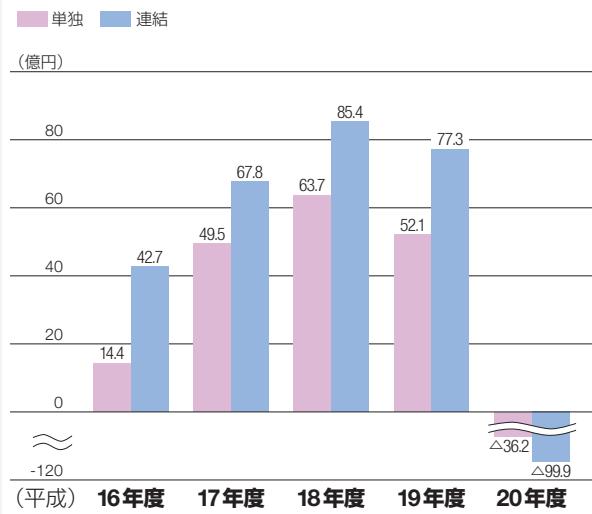
純資産・自己資本比率



経常利益 (△損失)

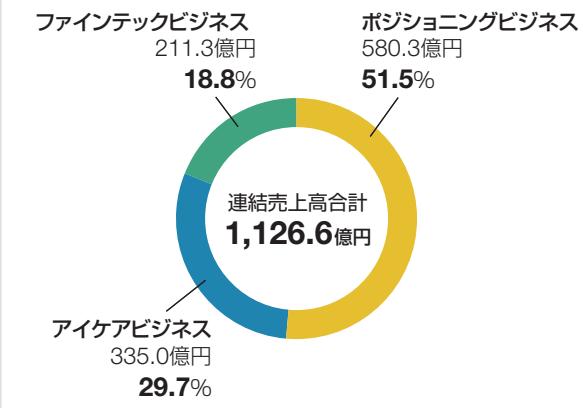


当期純利益 (△損失)

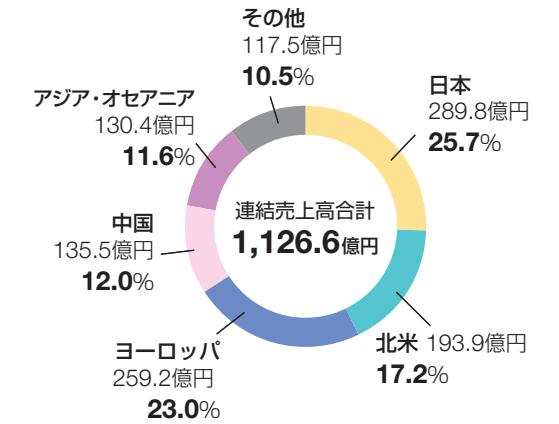


平成20年度のセグメント情報

事業別売上高 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)



仕向地別売上高 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)



Question 01

厳しい環境が続いていますが、今回の業績をどのようにとらえていますか。



平成20年度は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気の低迷、とりわけ欧米における急激な景気減速が需要を著しく減少させ、日本でも輸出関連企業を中心に大幅に業績が悪化し、当社もその影響を受け、非常に厳しい業績となりました。

売上高は、ソキアグループの連結による売上増加がありましたが、日米欧における景気の後退と円高による影響が大きく、わずかな増加にとどまりました。また、営業利益は、市況の悪化による売上減と円高の影響に加え、高付加価値製品の売上構成比が減少したこともあって、69億円の損失となりました。不良資産の処理等も営業利益減少の一因となっておりますが、これは平成21年度以降の業績回復に道筋をつけるために思い切って実施いたしました。

セグメント別では、アイケアビジネスは営業利益を確保できたものの、ポジショニングビジネスとファインテックビジネスは、世界的な景気後退による市況悪化の影響が大きく、残念ながら大幅な営業損失となりました。

これにより、平成20年度は99億円の当期純損失を計上せざるを得ない結果となりましたが、未曾有の世界同時不況の影響によるところが大きく、当社の企業力がそのまま反映されたものではないと考えております。

Question 02

今後の経営環境の見通しと、その対応策についてお聞かせください。

平成21年度も世界的な不況の長期化が予想されており、更なる円高による為替リスクも業績に対するマイナス要因として懸念されるところです。地域的

には、日米欧の主要市場の回復は見込みづらい状況であり、全体としては非常に厳しい市況が続くものと思われます。その中では、中国や中南米といった地域で比較的底堅い需要が期待できますので、それらの地域での販売を積極的に進めていきたいと考えております。

このように厳しい経営環境下ではありますが、市場の拡大が望めない中でも確実に利益を創出することができるような企業体質への変革を進めるとともに、人件費を含めた固定費の削減とVA/CDの推進による原価低減により、迅速な収益改善を図ってまいります。

また、景気が回復局面へと転換したときに取り残されることのないよう、研究開発投資は継続的に行い、高いコスト競争力を有する世界No.1商品の継続的な市場投入と、特長ある高付加価値商品の創出に努めてまいります。

Question 03

事業セグメントごとには、どのような対応をしていきますか。



ポジショニングビジネスでは、(株)ソキア・トプコンとの経営統合をさらに推進し、経営統合のシナジー効果を早期に実現することに全力を傾注します。また、今後も成長が期待できる新興国市場、特に中国を中心にアジアや中東地域での販売活動を強化し、これらの地域向けの商品拡充を図ります。さらには、精密農業(農業機械のIT化)や移動マッピング(移動しながらの3次元データや画像の取得)のほか、テレマティクス(移動体向け情報提供・運行管理)など、今後成長が期待される分野に積極的に取り組んでまいります。

アイケアビジネスでは、成長事業分野に一層注力します。具体的には、市場で高い評価を得ている3次元眼底像撮影装置(3D OCT)に新機種を投入し、



幅広い市場への対応を図ります。IMAGEnetや電子カルテを中心とするITソリューション分野では、地域連携を含めたより高度なネットワーク対応のニーズが高まりつつあるため、診断支援解析を核にトータルソリューションの提供に努めます。また、今後確実な拡大が予想される治療器分野には、有力企業とのアライアンスやM&Aにより参入を進めてまいります。

ファインテックビジネスは、ビジネスモデルの変革により新たな事業展開を図ります。半導体関連分野では、先端領域ビジネスを縮小し、これらの技術を後工程ボリュームゾーンへとシフトします。また、これまでシリコン分野で培った技術を、ガラス、LEDなどの非シリコン分野や先端パッケージ分野にも展開し、機能を強化した新製品の投入により新事業領域の拡大を図ります。ほかにも、独自の技術を生かした光学エンジンや光学ユニットなど、高付加価値製品の投入により成長分野での売上拡大を目指してまいります。

Question 04

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

平成20年度は非常に厳しい業績となりましたが、これに悲観して守りを固めるだけではなく、当社の企業体質を改革するためのきっかけとして、あらゆる施策を積極的に進めていきたいと考えております。今後は1日も早く業績を回復させ、株主の皆様のご期待にお応えすることができるよう、企業価値向上に向けて役員、社員一丸となって邁進してまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業セグメント別概況

ポジショニングビジネス

ポジショニングビジネスは、米国および欧州市場における市況の著しい悪化により非常に厳しい状況となり、日本市場でも建築関連市況の悪化が依然として続きましたが、当期から(株)ソキア・トプコンおよびその子会社の業績が加わったことにより、売上高は580億3千1百万円(前期比13.9%の増加)となりました。しかし、営業利益では、売上構成の変化、(株)ソキア・トプコンに対するのれんの償却費の発生、売上債権・たな卸資産の健全化に係る負担の増加、為替の影響等により、52億7千5百万円(同108億5千万円の減少)の損失となりました。



3次元レーザースキャナー
「GLS-1000」

アイケアビジネス

アイケアビジネスは、国内市場において、健診市場向けに無散瞳眼底カメラの伸長がありましたが、特に欧州市場において市況の悪化の影響を受けたことにより、アイケアビジネスの売上高は、335億3百万円と、前期と比べ15.9%の減少となりました。営業利益は、売上構成の変化に加え、円高の進行による為替の影響を受けたことにより、16億2千万円(前期比70.7%の減少)の利益となりました。



ウェーブフロントアナライザ
「KR-1W」

ファインテックビジネス

ファインテックビジネスでは、半導体市場の冷え込みの影響を受けたものの、プロジェクター関連製品が大幅に伸長したことにより、ファインテックビジネスの売上高は、211億3千1百万円と、前期と比べ5.3%の増加となりました。しかし、営業利益では、たな卸資産の健全化に係る負担の増加等により、32億8千8百万円(前期比31億6千2百万円の減少)の損失となりました。



分光放射計「WR-100」



Positioning

ポジショニングビジネス



ハンドヘルド2周波GNSS受信機「GRS-1」

主な取り扱い製品

測量用GNSS(GPS+GLONASS+GALILEO)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3次元レーザースキャナー、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザ、パイプレーザ

測量・土木に加えGISまで幅広い分野に対応したGNSS受信機を発売!

ハンドヘルド2周波GNSS受信機「GRS-1」

進歩するGNSS*技術は、測量・土木・計測・GIS(地理情報システム)など様々な分野に利用範囲が拡大し、それぞれの分野に適したGNSS受信機が展開されてきましたが、複数の分野で利用する場合には異なるタイプの受信機を購入する必要がありました。

そこで、トプコンは幅広い用途に対応可能なオールラウンドタイプのGNSS受信機「GRS-1」を、他社に先駆けて開発しました。「GRS-1」は、コンパクトなボディに2周波GPS+GLONASSの高精度受信機能を装備し、携帯通信モジュールを内蔵したことで、測量や土木の分野

で普及が進むネットワーク型RTK**に対応した、軽量で機動力に富んだシステムを実現しました。さらに、デジタルカメラを内蔵し、GISデータ収集にも最適の仕様となっています。

トプコンのポジショニング製品はこれからもユーザーニーズを見つめ、ユニークで提案力のある製品を提供してまいります。

*GNSS：米国のGPS衛星やロシアのGLONASS衛星など衛星航法システムの総称。
**ネットワーク型RTK：RTK(リアルタイムにミリメートル～センチメートル精度で位置を決定できる観測手法)の一種で、電子基準点データから合成波を作成し、補正データとして利用する手法。

Eye Care

アイケアビジネス



3次元眼底像撮影装置「3D OCT-2000」

主な取り扱い製品

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトメータ、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

「3D OCT」がフルモデルチェンジでさらに進化

3次元眼底像撮影装置「3D OCT-2000」

当社はこのたび、3次元眼底像撮影装置「3D OCT-1000」をフルモデルチェンジし、「3D OCT-2000」を発表いたしました。

「3D OCT-2000」は、従来機からのコンセプト「眼底カメラとOCT(光干渉断層計)との融合」を踏襲しながら、オートフォーカスをはじめとする新機能や大型タッチパネルモニターの採用により、操作性を大幅に改良したのに加え、高解像度デジタルカメラを搭載して眼底カメラ画像の画質と色再現性を向上させました。また、前眼部撮影モードを加えたことにより、眼底だけでなく角膜や隅角

の撮影も可能になり、角膜疾患など、より多くの疾患に幅広く対応できるようになりました。ソフトウェアも一層充実し、視力に重大な影響を及ぼす黄斑疾患や緑内障の診断をサポートします。

トプコンは、これからも一人でも多くの方が健康な視機能を維持できるように、健康生活を支える商品を提供してまいります。

Finetech

ファインテックビジネス



表面検査装置「WM-7SG」

チップ外観検査装置「Vi-4303G」

主な取り扱い製品

チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

非シリコン分野の検査ニーズが拡大

チップ外観検査装置「Vi-4303G」、表面検査装置「WM-7SG」

デジタル家電製品の小型・高性能化とともに、それらに使用される半導体デバイスの部品も多様化しています。このため、従来のシリコンウェーハ検査にとどまらず、LED、MEMS、CMOSイメージセンサといった非シリコン系の検査のニーズが増えてきました。

液晶テレビや車載用パネルのバックライト、一般照明光源などで幅広く用いられるようになったLEDの検査方法は、高品質化に対応するため、装置による自動検査が主流になってきています。また、デジタルカメラや携帯電話カメラに使われるCMOSイメージセンサでも、セン

サを構成するカラーフィルター、マイクロレンズ、カバーガラスなどを、人による目視検査から自動検査で行うケースが増えていきます。

トプコンのチップ外観検査装置「Vi-4303G」や表面検査装置「WM-7SG」は、これら非シリコン分野の検査にも柔軟に対応し、これからも活躍の場を広げてまいります。



連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	第116期 (平成21年3月31日現在)	第115期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	75,130	89,164
現金及び預金	15,105	16,463
受取手形及び売掛金	28,499	37,965
たな卸資産	—	26,194
商品及び製品	13,010	—
仕掛品	4,378	—
原材料及び貯蔵品	5,109	—
繰延税金資産	4,566	4,874
その他	4,460	3,666
固定資産	44,572	50,198
有形固定資産	17,667	18,532
建物及び構築物	6,888	7,283
機械装置及び運搬具	4,217	4,606
土地	3,302	3,338
その他	3,259	3,304
無形固定資産	17,047	20,312
投資その他の資産	9,857	11,353
投資有価証券	3,297	5,162
繰延税金資産	5,007	4,234
その他	1,552	1,956
資産合計	119,702	139,362

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第116期) 42,156百万円 (第115期) 31,732百万円
 2. 1株当たり純資産額 429円72銭 605円49銭

科目	(単位:百万円)	
	第116期 (平成21年3月31日現在)	第115期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	38,063	61,083
支払手形及び買掛金	9,099	15,771
短期借入金	18,620	33,572
未払費用	6,165	6,970
未払法人税等	564	2,497
その他	3,613	2,271
固定負債	40,151	19,140
長期借入金	30,985	9,557
退職給付引当金	7,637	8,177
その他	1,528	1,405
負債合計	78,215	80,223
(純資産の部)		
株主資本	43,671	56,496
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	18,717	31,542
自己株式	△55	△54
評価・換算差額等	△3,870	△414
その他有価証券評価差額金	2	431
繰延ヘッジ損益	△58	△23
為替換算調整勘定	△3,814	△823
少数株主持分	1,686	3,056
純資産合計	41,487	59,138
負債純資産合計	119,702	139,362

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	第116期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (ご参考))
売上高	112,666	110,818
売上原価	73,661	61,948
販売費及び一般管理費	45,949	37,894
営業利益(△損失)	△6,944	10,975
営業外収益	1,296	778
営業外費用	3,678	2,548
経常利益(△損失)	△9,326	9,205
特別利益	—	2,246
特別損失	1,226	—
税金等調整前当期純利益(△損失)	△10,553	11,452
法人税、住民税及び事業税	537	3,700
法人税等還付税額	△651	—
法人税等調整額	△788	△32
少数株主利益	341	48
当期純利益(△損失)	△9,992	7,736

注) 1株当たり当期純利益(△損失) (第116期) △107円89銭 (第115期) 83円52銭

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	第116期 (自平成21年3月31日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (ご参考))
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	6,904
税金等調整前当期純利益(△損失)	△10,553	11,452
減価償却費	6,448	3,746
売上債権の増減額(増加:△)	7,597	△326
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,525	△281
仕入債務の増減額(減少:△)	△5,680	△728
法人税等の支払額	△1,683	△4,104
その他	79	△2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,724	△23,090
有形固定資産の取得による支出	△3,538	△2,872
その他	△2,186	△20,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,667	23,761
借入金純増減額	7,172	25,724
配当金の支払額	△1,201	△1,942
その他	△304	△21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△336
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,573	7,238
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	9,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	14,720	16,293

連結株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	10,297	14,711	31,542	△54	56,496	431	△23	△823	△414	3,056	59,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△1,608		△1,608						△1,608
当期変動額											
剰余金の配当			△1,204		△1,204						△1,204
当期純利益(△損失)			△9,992		△9,992						△9,992
自己株式の取得				△1	△1						△1
その他			△19		△19						△19
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)						△428	△35	△2,991	△3,455	△1,370	△4,825
当期変動額合計	—	—	△11,216	△1	△11,217	△428	△35	△2,991	△3,455	△1,370	△16,043
平成21年3月31日 残高	10,297	14,711	18,717	△55	43,671	2	△58	△3,814	△3,870	1,686	41,487

「分かりやすさ」が評価されました 当社ホームページがIRサイト各賞を受賞



現在、インターネットを活用した企業情報へのアクセスは、個人投資家、機関投資家、証券アナリストなどの市場参加者をはじめ、新聞や放送などのメディア、製品ユーザー、取引企業、就職希望者に至るまで欠かせないものになっており、インターネット経由の企業情報に対する注目度は高まっています。

当社ホームページは、日興アイ・アール(株)が主催する「2008年企業ホームページ充実度ランキング」で、業種別(精密機器)第1位、全上場企業3,920社を対象とした総合ランキングでも第58位となり、最優秀サイトに選ばれました。同ランキングは、企業の情報開示に対する意識醸成の促進を目的にしており、IRページのほかトップページ、製品・サービスページを対象に「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報量」の3つの視点で設定した117の評価項目より評価・検討され、当社は「分かりやすさ」の点が高く評価されました。

また、当社は大和インベスター・リレーションズ(株)が主

催する「2008年インターネットIR・ベスト企業賞」においても精密機器業界のNo.1に選ばれ、「ベスト企業賞(業種別)」を受賞したのに加え、ゴメス・コンサルティング(株)が主催する「Gomez IRサイト総合ランキング2009」でも「優秀企業」に選ばれています。

当社は、昨年、「分かりやすさ」をモットーに「個人投資家のみなさまへ」のページを開設いたしました。このページでは、個人投資家の皆様に当社の事業内容、経営戦略、強み、技術、製品などをより深く理解していただくために、新着情報を「TOPCON IR NEWS」として掲載したり、情報の内容を一目で分かるようにラベルや図式などで表現するなど、コンテンツの「分かりやすさ」を追求すると同時に、その充実化も図っています。

当社は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に「トプコン」についてより一層の理解を深めていただけるようなホームページづくりを目指して、今後も活動を続けてまいります。

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話 03-3966-3141 (番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成21年3月31日現在)
総資産	87,322百万円(平成21年3月31日現在)
売上高	42,333百万円(第116期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東京都板橋区、大阪府東大阪市
同出張所	北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋、 広島県広島市、福岡県福岡市
セミコンインスツル営業所	福岡県福岡市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、 アラブ首長国連邦ドバイ、 レバノン共和国ベイルート市、台湾新竹市
社員数	1,187名(平成21年3月31日現在)

役員

代表取締役社長	横倉 隆	執行役員	庄司和徳
取締役兼常務執行役員	内田憲男	執行役員	小泉 浩
取締役兼常務執行役員	福澤 弘	執行役員	岩崎慎治
取締役兼執行役員	宮脇裕正	執行役員	平野 聡
取締役兼執行役員	小川隆之	執行役員	高橋 潔
		執行役員	Raymond O'Connor
監査役(常勤)	関 淳一	執行役員	市丸修次
監査役(常勤)	布川和夫	執行役員	丸山賢一郎
監査役(常勤)	鈴木誠二郎		
監査役	東 実		

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	92,688,342株
株主数	25,309名
主な株主	株式会社東芝 TAIYO FUND, L.P. 第一生命保険相互会社 THE BANK OF NEW YORK 132561 三井住友海上火災保険株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G) 株式会社三井住友銀行
株主優待制度 (年2回)	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (1,000株以上) (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話(03)3966-3141 (番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp/>

株主メモ

事業年度の末日 3月31日

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 6月

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

(お知らせ)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物のご住所・お名前が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。



この冊子は再生紙および大豆油インキを使用しています。